

＜第二部＞

「資源制約・環境制約に対応した
サーキュラーエコノミーに向けた取組について」

経済産業省

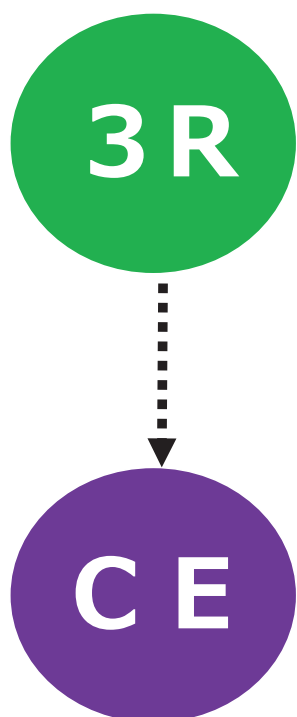
GX グループ 資源循環経済課長 三牧 純一郎

資源制約・環境制約に対応した サーキュラーエコノミーに向けた取組について

令和8年8月

経済産業省 GXグループ 資源循環経済課

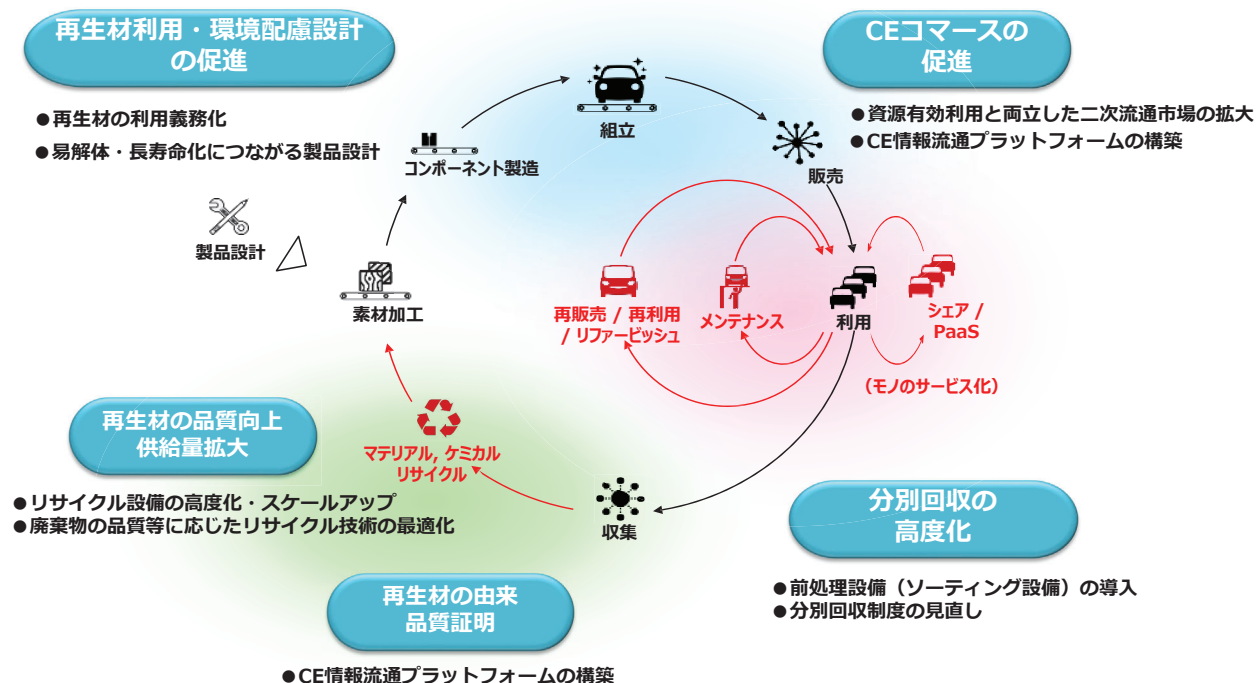
3Rをベースとしたサーキュラエコノミーへの転換の必要性



- 国内の環境問題・社会問題（最終処分場、大量廃棄・不法投棄）への対応
- 企業の社会的責任の側面が大
- 事業者に加え、消費者や自治体など幅広い取組
- 国際的な資源制約・環境制約等の新たな課題
 - 資源制約：再生材を含めた世界中の資源需要の増大（2050年まで銅鉛錫等の需要は埋蔵量の2倍）
供給が一部の国に集中している資源も存在
 - 環境制約：廃棄物の越境制限の厳格化（バーゼル条約等）
CN実現に向け原材料のCO2排出削減が必要
- 3Rについて、ビジネスの力で抜本的に推進
- 企業戦略とも整合性を強化し、成長機会につなげる

サーキュラーエコノミー推進に向けた取組

- サーキュラーエコノミーの推進のためには、設計からリサイクルに至るまで、バリューチェーン全体での多面的な措置が必要となる。



3

サーキュラーエコノミー推進に必要な施策

産官学の連携



担い手の発掘や横での連携を強力に進めていくために、**産官学連携の推進によるC Eの担い手のネットワーキング、具体的なプロジェクト組成等**を強力に進める。

**投資支援
(GX予算等)**

3 R（リサイクル、リデュース、リユース）の取組について、持続的なビジネスとして確立するため、GX予算を活用し、大規模かつ長期の投資支援を実施する。

投資支援とルール整備を一体的に措置

ルール整備 (改正資源法)

再生材やC E コマース等のサーキュラーエコノミー関連分野における幅広いルール整備によるビジネス化の進展と新たな市場の創出を進める。

産官学の連携（サーキュラーパートナーズ（CPs））

- サーキュラーエコノミーに野心的・先駆的に取り組む、国、自治体、大学、企業、業界団体、関係機関・関係団体等の関係主体における有機的な連携を促進。
- 我が国全体のサーキュラーエコノミーのビジョンやロードマップに加えて、情報流通基盤や地域における循環モデルの構築についても議論を実施。
- 資源循環に係る取組において、経済合理性や技術的課題の明確化等のための実証や設備投資についての支援を実施（補助2/3, 1/2, 1/3）。

会員数：909者（7月22日時点）



企業	746社		
	(大企業：266社、中小企業：480社（うち、小規模企業：151社）)		
業界団体	40団体	自治体	35自治体
大学・研究機関	29機関	関係機関・関係団体	59機関

公式サイト



<https://www.cps.go.jp/>

5

循環の構築方法 一覧

- 第4回地域循環モデル構築WGでは、下記の8種類を循環の構築方法として提示した。

→ 再利用 (リユース・シェアリング等)	企業製品シェアリング 企業が製品を所有・管理し、複数利用者間で共有することで、 製品の使用効率を高め 廃棄物の発生を抑制する 	地域連携型リユース ※詳細は第5回WGの資料5に掲載 地域拠点もしくはオンラインプラットフォーム等を通じて新たな利用者を探索し、 環境負荷を低減しつつ製品が再利用 されることで資源の有効活用と廃棄物削減を図る 	地域人材活用リペア 市民、地域内の事業者や専門技能を有する人材を活用し、機能回復に加えて 新たな付加価値を付与 した形で次の利用者へまわす 	企業製品リマニュ 企業が、使用済み製品を消費者から直接あるいは小売店を介して回収し、 分解・清掃等のうえ新品同等の性能・品質に戻し 再度販売する
	地域資源活用リサイクル ※詳細は第5回WGの資料5に掲載 域内で排出される廃棄物の特性や、回収ルート・設備を活かし、 地域内で循環することの価値も付与 して再生・販売する 	市民詳細分別リサイクル 市民が詳細な分別を家庭やステーションで予め行うことで、地域内の 設備投資や事故リスクを最小限に 資源価値を高めて需要側につなげる 	近隣地域連携リサイクル 単独の基礎自治体内での処理が難しい廃棄物を近隣の中核的な自治体や設備に集約することで、 スケールメリットも得ながら地域一帯の循環率を高める 	大規模リサイクル 産業集積地で先端の技術も活用 して、廃棄物を最適に処理するサプライチェーンを構築することで、 再生材の品質と量を確保 する

7

今年度予定している地域WG関係の実証一覧

①広域自治体における資源循環システムの構築に向けた実証事業_大都市圏

大都市圏をプラスチック資源の集積拠点と位置づけ、回収から再資源化までの実証（油化ケミカルリサイクル、オフィス・店舗由来プラスチック再資源化、PETトレーマテリアルリサイクル）を通じて、**他都市圏への展開**につながる資源循環システムの確立を目指す。

目的

【PETトレーマテリアルリサイクル】容器包装リサイクル法ルートで回収されているものの、再資源化が進んでいないPETトレーについて、**選別（光学選別・AI選別）やアルカリ洗浄工程を含む一連の工程を実証し、水平リサイクルや高付加価値化の可能性を検証**

②広域自治体における資源循環システムの構築に向けた実証事業_地方都市

地方都市を重要なプラスチック資源の発生拠点と位置づけ、中核都市に設置されたソーティングセンターにおいて高度処理を行うことで、日本全体のプラスチック資源循環により高品質な再生材を供給する「**地方都市モデル**」を確立することを目標とする。

目的

・富山県富山市を中核都市、滑川市、立山町、上市町、舟橋村を周辺地域と位置づけ、**家庭由来および事業由来のプラスチック資源を地域内で回収**の上、廃棄物の特性を踏まえステークホルダー連携による**一貫したリサイクル工程**を実証

③プラスチック容器包装における再生材の利用拡大に向けた実証事業

プラスチック容器包装における再生材の利用拡大を阻む構造的課題のうち、特に「**品質基準と消費者の受容性の差異が可視化されていない点**」に着目し、サプライチェーン横断的な可視化を通じて、**再生材利用拡大の可能性を実証的に検証**する。

目的

・消費者が許容する品質・価格条件の傾向を把握するとともに、**品質評価・消費者受容性・コスト構造の関係性を整理**する。あわせて、再生材利用拡大に向けた実装条件や課題を明らかにし、その**普及ポテンシャルおよび制度面での論点を整理**する。

④複数基礎自治体における資源循環システムの経済合理化に向けた実証事業

動脈事業者が利用可能な再生材の供給量をさらに拡大していくため、周辺自治体からサーキュラーパーク九州（CPQ）への資源化処理機能集約を通じた、**経済合理的な地域資源循環モデル創出に向けた実証**を行う

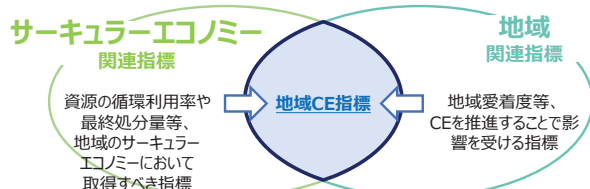
目的

・薩摩川内市にて、**周辺自治体と協力した広域での廃棄物処理実現**に向け粗大ごみ・不燃ごみを対象とした広域回収実証を実施する
・実証結果を基に、**広域連携によってどのように最適な成長投資を実現し、国内のCE市場の拡大につなげるかを検討**する

8

地域におけるサーキュラーエコノミー評価・推進ツール

- 地域における**サーキュラーエコノミーの推進度等を可視化**するため、地域サーキュラーエコノミー指標（地域CE指標）を策定
- 地域CE指標をふまえ、**地域のCE推進状況の把握や、取り組みの効果算定等**に活用頂けるツールを製作
- 自治体様を中心に、多くのCPs会員に**実際に使っていただき、ご意見等頂きながら、指標・ツールともに更新**していく予定



計46項目を地域CE指標として定義
(小項目を含めると全体230項目)

項目	定義	単位	算出式
1-1 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-2 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-3 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-4 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-5 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-6 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-7 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-8 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-9 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-10 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-11 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-12 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-13 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-14 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-15 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-16 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-17 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-18 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-19 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-20 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-21 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-22 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-23 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-24 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-25 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-26 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-27 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-28 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-29 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-30 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-31 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-32 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-33 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-34 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-35 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-36 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-37 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-38 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-39 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-40 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-41 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-42 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-43 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-44 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-45 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口
1-46 人口10万人当たりの人口	国勢調査(国)	人	人口10万人当たりの人口

本日、経済産業省ブースにて
ツールを試用いただけます



9

CEコマースガイドブック ～CEコマースで地域課題を解決するための実践ガイド～

- 関東経済産業局では、地域課題の解決にCEコマースを活用するポイントをまとめたガイドブックを公表（2026年3月）
- 様々な地域課題を抱える自治体、資源循環で自治体との連携を考えている事業者の双方にとって参考になる内容
- 今後も、シェアリングやリユース、リペアなどのビジネスを展開するCEコマース事業者と地域課題を解決したい自治体の掛け合わせを後押し

<主な特徴>

- ✓ CEコマースを、自治体が地域課題の解決手段として活用できるよう整理
- ✓ CEコマース事業者にとっても、自治体との連携や課題等の理解が深まる内容
- ✓ 住民の利便性向上の観点等から、自治体の環境部局に限らず、企画・産業・市民部局等にも参考

<主な構成>

- ✓ CEコマースとは何か
- ✓ どのCEコマースを推進すべきか
- ✓ CEコマース事業者との連携方法7パターン
- ✓ CEコマース事業者の事例紹介



自分の地域ではどのCEコマースを推進すべき？

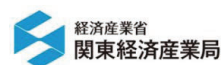
第一歩として自治体の状況に合わせた施策を実施し、地域課題の解決に貢献するとともに、地域課題の解決に貢献する事業者の増加を促す。特に自治体の資源循環や社会課題の解決、自治体の持続可能な発展に貢献する施策を実施する。

CEコマースモデル	自治体の課題・地域課題	自治体のメリット
① 資源循環型	資源循環の促進、廃棄物の削減、環境負荷の低減	資源循環の促進、廃棄物の削減、環境負荷の低減
② 社会課題型	高齢者の生活支援、子育て支援、障害者の就業支援	高齢者の生活支援、子育て支援、障害者の就業支援
③ 地域活性化型	地域経済の活性化、雇用創出、地域住民の生活向上	地域経済の活性化、雇用創出、地域住民の生活向上
④ 防災・減災型	防災・減災の促進、災害時の対応能力の向上	防災・減災の促進、災害時の対応能力の向上
⑤ 健康・福祉型	健康・福祉の促進、高齢者の生活支援	健康・福祉の促進、高齢者の生活支援
⑥ 教育・文化型	教育・文化の促進、地域住民の生活向上	教育・文化の促進、地域住民の生活向上
⑦ 観光・レジャー型	観光・レジャーの促進、地域住民の生活向上	観光・レジャーの促進、地域住民の生活向上

CEコマース事業者との連携方法7パターン

自治体とCEコマース事業者の連携方法を表した7つのパターンと対応のタイプ（CONTRIBUTE, CHANGE, COLLABORATE）に分類しています。

連携の方法	自治体の役割	事業者の役割
1. 自治体の施設・設備を活用	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。
2. 自治体の施設・設備を活用	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。
3. 自治体の施設・設備を活用	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。
4. 自治体の施設・設備を活用	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。
5. 自治体の施設・設備を活用	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。
6. 自治体の施設・設備を活用	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。
7. 自治体の施設・設備を活用	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。	自治体の施設・設備を活用し、事業者の活動の場を提供する。



環境・資源循環経済課
TEL 048-600-0292

※CEコマースは、①物品の稼働率を高める、②物品の利用期間を延ばす、③物品の寿命を延ばす などを通じてサーキュラーエコノミーに貢献するビジネス

10

サーキュラーパートナーシップEXPO 2026

- 12月2日(水)～4日(金)の3日間、東京ビッグサイト（東ホール）にて、「サーキュラーパートナーシップEXPO 2026」を開催いたします。
- サーキュラーエコノミーに取り組む様々な業界のフロントランナーの方々が一堂に会す場となります。CPsを中核に産官学連携で進むサーキュラーエコノミーの社会実装に向けた最新の取組を紹介するステージプログラム等のほか、会期初日（12月2日）の閉幕後、CPs会員および本展出展者等を対象とした交流会を実施する予定です。
- 現在、ブース出展の募集しています。CE推進のビジネス連携やネットワーキングの場として、ブース出展・会期中のご来場を、ぜひご検討ください。



開催概要

- 名 称：サーキュラーパートナーシップEXPO 2026（第3回）
- 会 期：2026年12月2日（水）～4日（金） 午前10時～午後5時
- 会 場：東京ビッグサイト [東ホール]
- 主 催：日本経済新聞社
- カンファレンス共催：経済産業省
- 同時開催：BEYOND SDGs エコプロ、日経SDGsフォーラム ほか
- 展示規模：550社・団体 1,000小間（同時開催展を含む、全展合計の見込み）
- 来場者数：65,000人（同時開催展を含む、全展合計の見込み）

11



1. 廃棄物を含めた地域における未利用資源の活用の促進
2. 地域内での静脈企業の事業拡大への支援（収集、設備投資、販路開拓）
3. 地域内での動脈企業と静脈企業の出会いの機会の創出
4. 住民も巻き込んだサーキュラーエコノミーの取組の創出と行動変容の促進
5. 自治体内での担当部署間の意思疎通の強化